



大阪府の 財政状況等について

平成30年10月



©2014 大阪府もずちゃん



〔1〕大阪府債の状況

- ◆ 起債運営における考え方・・・・・・・・・・ 2
- ◆ 平成30年度発行計画及び平成30年度発行実績・・・ 3
- ◆ 府債発行額の推移・・・・・・・・・・ 4
- ◆ 府債残高の推移・・・・・・・・・・ 5
- ◆ 大阪府債の安全性について・・・・・・・・・・ 6

〔2〕大阪府の財政状況

- ◆ 平成29年度普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・ 7
- ◆ 財政指標・・・・・・・・・・ 10
- ◆ 財政調整基金の状況・・・・・・・・・・ 11
- ◆ 減債基金の計画的な復元・・・・・・・・・・ 12

〔参考資料〕

大阪府の概要

- ◆ 面積／人口／社会資本整備／経済規模・・・・・・・・ 14
- ◆ 大阪の都市魅力・・・・・・・・・・ 15
- ◆ 統合型リゾート（IR）の大阪立地推進・・・・・・・・ 16
- ◆ 「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進・・ 17
- ◆ 「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進・・・・ 18
- ◆ 大阪の成長戦略・・・・・・・・・・ 20

平成30年度当初予算等の状況

- ◆ 平成30年度当初予算の状況・・・・・・・・・・ 21
- ◆ 財政状況に関する中長期試算〔30年2月版〕・・・・ 22

大阪府の行財政改革

- ◆ これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・ 26
- ◆ 減債基金への積立ルール（30年償還の場合）・・・・ 27
- ◆ 大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・ 28

そ の 他

- ◆ 平成29年度公営企業会計決算見込みの状況・・・・ 29
- ◆ 大阪府財務諸表（各会計合算）・・・・・・・・ 30
- ◆ 大阪府指定出資法人決算の内訳・・・・・・・・ 32
- ◆ 地方三公社財務諸表・・・・・・・・・・ 34

※本資料の各表においては、単位未満四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

〔1〕大阪府債の状況

● 起債運営における考え方

1. 平成30年度発行計画

- ・平成30年度の府債全体の発行見込額は6,900億円
- ・市場公募債の10年債は10月、11月及び12月は各100億円、それ以外の月は各200億円、5年債は毎月200億円発行することとし、年間合計で4,500億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を200億円、証書形式を400億円発行
- ・共同発行債は800億円発行

2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・1,000億円を設定※ 税収や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を深め、安定的な調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

〔1〕大阪府債の状況

● 平成30年度発行計画及び平成30年度発行実績

【平成30年度発行計画】

(単位: 億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	100	100	100	200	200	200	2,100
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	計	400	400	400	400	400	400	300	300	300	400	400	400	4,500
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	100	-	-	-	100						200
	証書	-	-	200	-	-	-	200						400
共同発行債	10年	100	100	-	-	-	100	100	100	-	100	100	100	800
フレックス枠		-	-	-	300	-	500	200						1,000
合計														6,900

【平成30年度発行実績】

(単位: %)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	0.165	0.178	0.173	0.140	0.200	0.215	0.221					
	5年	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001						
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	0.001	-	-	-	-					
	証書	-	-	※ 10年定時 (200億円)	-	-	-	-					
共同発行債	10年	0.180	0.200	-	-	-	0.250	0.269					
フレックス枠		-	-	-	※ 20年定時 (170億円) 15年定時 (130億円)	-	※ 30年定時 (300億円) 20年満活 (200億円)	-					

[1]大阪府債の状況



府債発行額の推移

・新発債については、20年度以降、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移

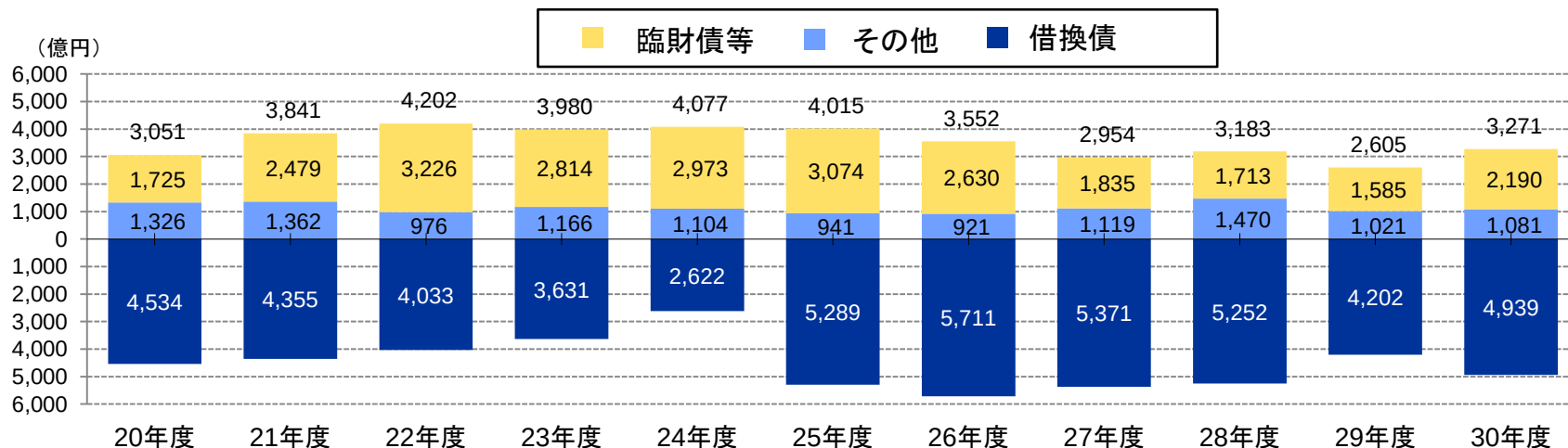
(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,987
特別会計	314	222	156	98	151	234	172	197	244	201	284
新発債計	3,051	3,841	4,202	3,980	4,077	4,015	3,552	2,954	3,183	2,605	3,271
臨財債等	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,630	1,835	1,713	1,585	2,190
その他	1,326	1,362	976	1,166	1,104	941	921	1,119	1,470	1,021	1,081
借換債	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,711	5,371	5,252	4,202	4,939
合計	7,585	8,196	8,235	7,611	6,699	9,304	9,262	8,325	8,435	6,808	8,210

※ 28年度までは決算額、29年度は決算見込額、30年度は当初予算ベース

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



〔1〕大阪府債の状況



府債残高の推移

- ・臨財債等を除く府債残高は、19年度から12年連続で減少
- ・全会計の府債残高は臨財債等の増加の影響により前年度に比べてほぼ横ばい

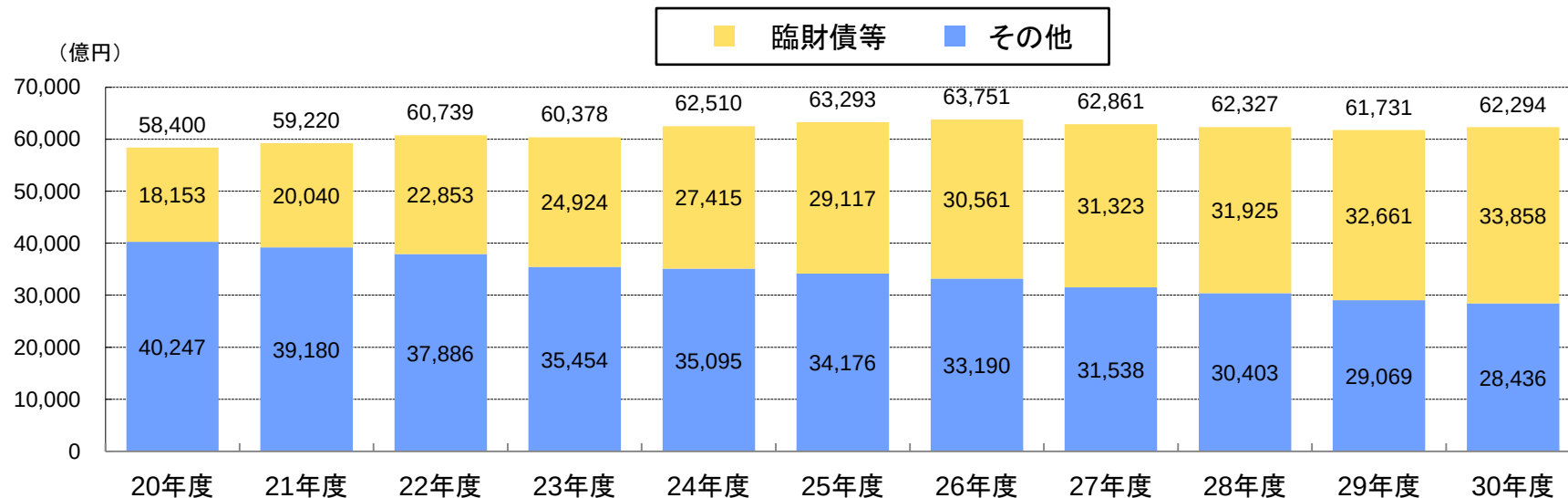
(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	54,483
特別会計	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,064	8,637	8,070	7,811
全会計計	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	62,294
臨財債等	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,323	31,925	32,661	33,858
その他	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,538	30,403	29,069	28,436

※ 28年度までは決算額、29年度は決算見込額、30年度は当初予算ベース

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制＝BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements＝国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
 - ✓ 地方税法による徴税権
 - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
 - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
 - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
 - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています

〔2〕大阪府の財政状況

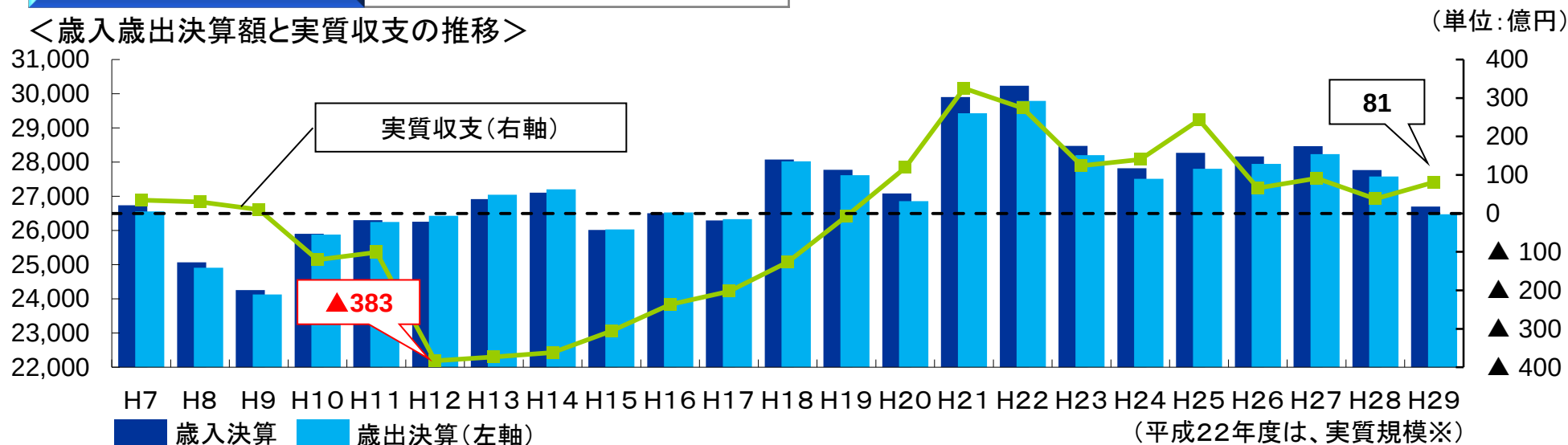
● 平成29年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支（注）は81億円となり、10年連続の黒字
- ・財源対策として、財政調整基金を15億円取崩し
- ・府費負担教職員に係る給与負担事務の指定都市への移譲などにより、決算規模は歳入・歳出とも縮小

（注）実質収支は、財源対策を含んだ歳入決算総額から歳出決算総額及び翌年度への繰越額を除いたもの

歳入総額(A)	2兆6,700億円 (対前年度比▲1,069億円)	歳出総額(B)	2兆6,476億円 (対前年度比▲1,106億円)
形式収支(C=A-B)	225億円 (対前年度比+37億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	144億円 (対前年度比▲7億円)
実質収支(C-D)	81億円 (対前年度比+43億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>

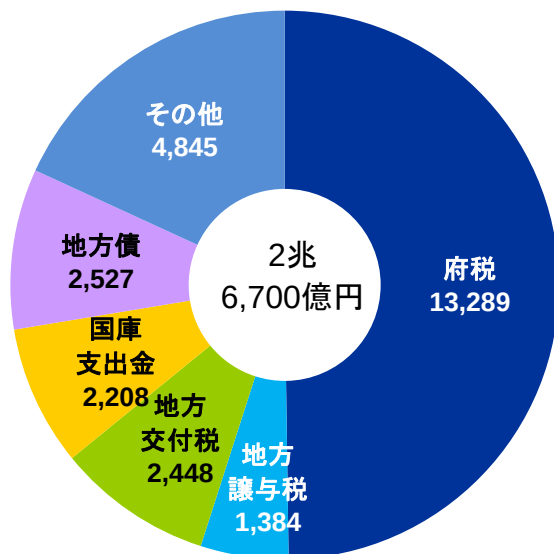


※ 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消（歳出6,629億円）のために基金取崩し（歳入6,588億円）を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

〔2〕大阪府の財政状況

歳入の状況

・景気の緩やかな回復基調を反映した法人二税の増収などにより府税が増となったが、府費負担教職員制度の見直しの影響などによる地方交付税や国庫負担金の減などにより、全体としては1,069億円の減(▲3.9%)



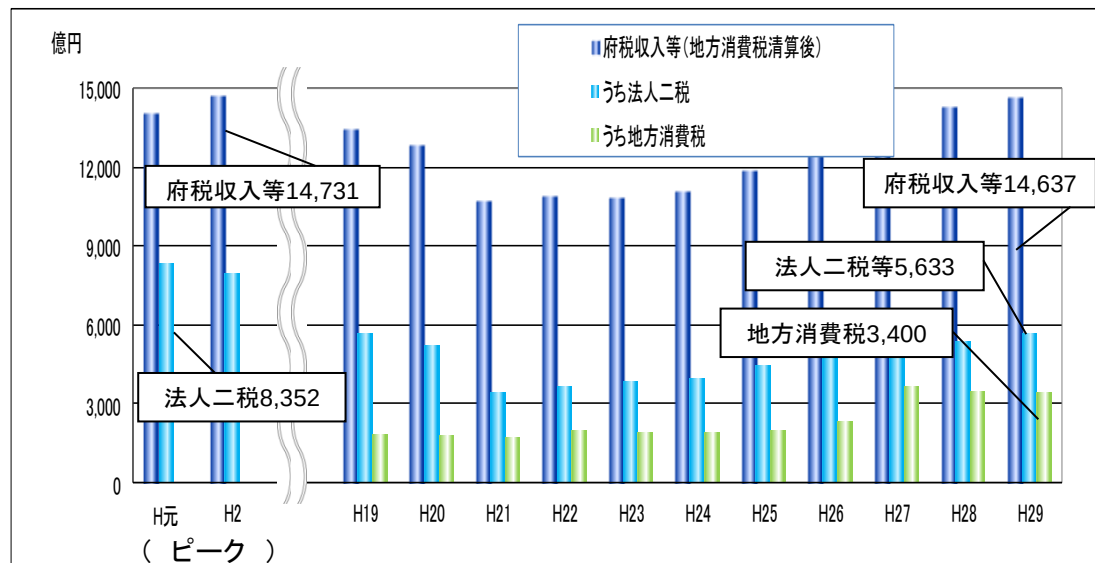
	H28決算	H29決算
府税／歳入	46.8%	49.8%
自主財源比率	64.7%	67.7%
起債依存率 (臨財債除く)	11.2% (5.7%)	9.4% (3.8%)
(経常一般財源)	1兆6,545億円	1兆5,713億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額

※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H28決算	H29決算	増減
府税収入等	1兆4,290億円	1兆4,637億円	(+347億円)
うち法人二税等	5,378億円	5,633億円	(+255億円)
うち地方消費税	3,502億円	3,400億円	(▲102億円)
府税関連実質収入	1兆2,045億円	1兆1,667億円	(▲379億円)



※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に地方法人特別譲与税を含む金額

※ H21年度以降の法人二税等: 法人二税に地方法人特別譲与税を含む金額

※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額

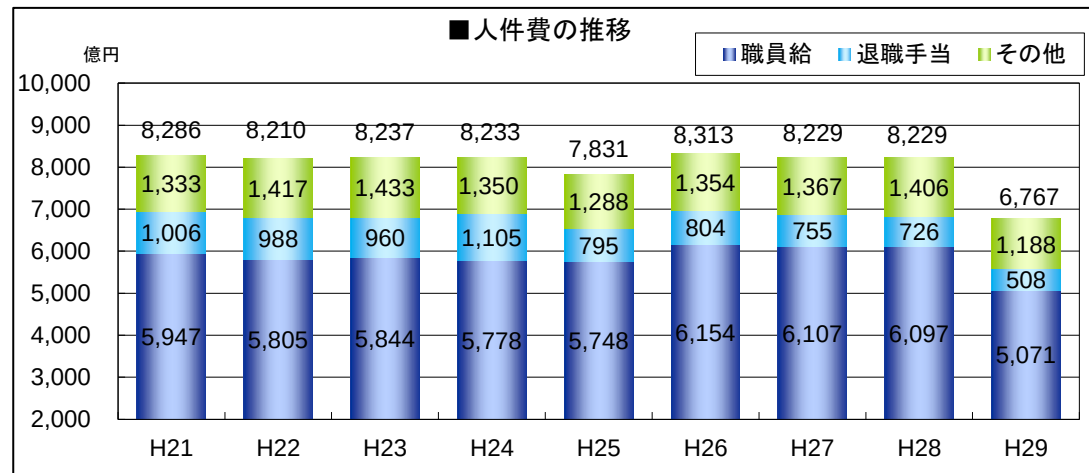
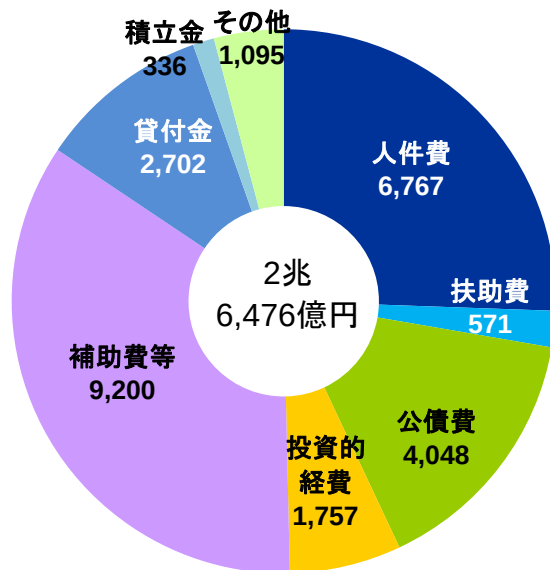
(府税+地方譲与税+府県間清算歳入)－(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

〔2〕大阪府の財政状況

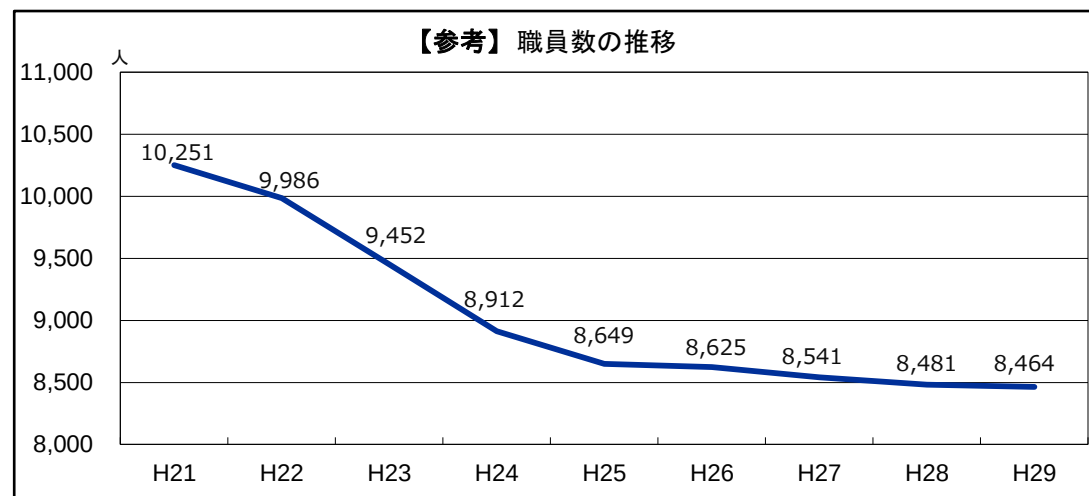


歳出の状況

・社会保障関係経費（義務的経費）が増となったことなどにより増となったが、府費負担教職員制度の見直しの影響などによる人件費の減などにより、全体としては1,106億円の減（▲4.0%）



	H28決算	H29決算
人件費	8,229億円	6,767億円
公債費	3,906億円	4,048億円
投資的経費	1,914億円	1,757億円
(経常的経費に充当された一般財源額)	1兆6,725億円	1兆5,784億円
(社会保障関係経費)	5,862億円	5,696億円
うち義務的経費	4,498億円	4,752億円



※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

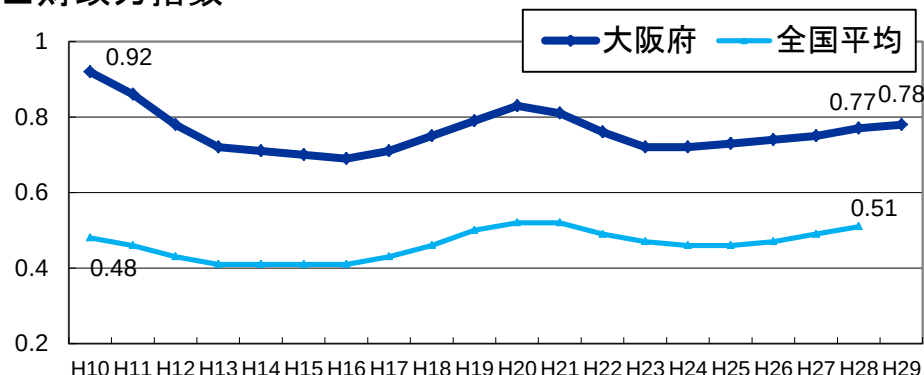
※ 社会保障関係経費：民生費（災害救助費を除く）及び衛生費からそれらに係る人件費を除いた額

※ 職員数：教員・警察等を除く常勤職員数（フルタイム再任用数含む）＋常勤換算後の短時間再任用数

〔2〕大阪府の財政状況

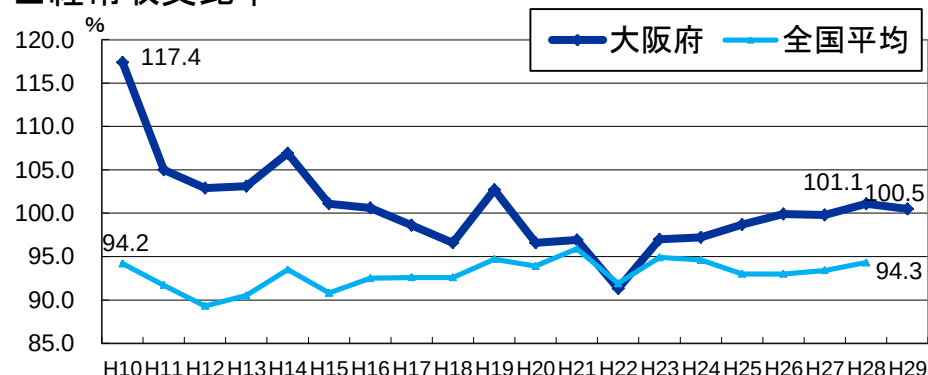
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、0.01ポイント改善

■ 経常収支比率



経常収支比率は、人件費の減などにより0.6ポイント改善

■ 健全化判断比率

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	17.2%	17.6%	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	17.9%	25%	35%
将来負担比率(D)	289.2%	266.8%	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	183.1%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成29年度決算において「実質公債費比率」が18%未満となったため、地方債を発行するにあたり、地方財政法の規定に基づく総務大臣の許可は不要となる

[2]大阪府の財政状況

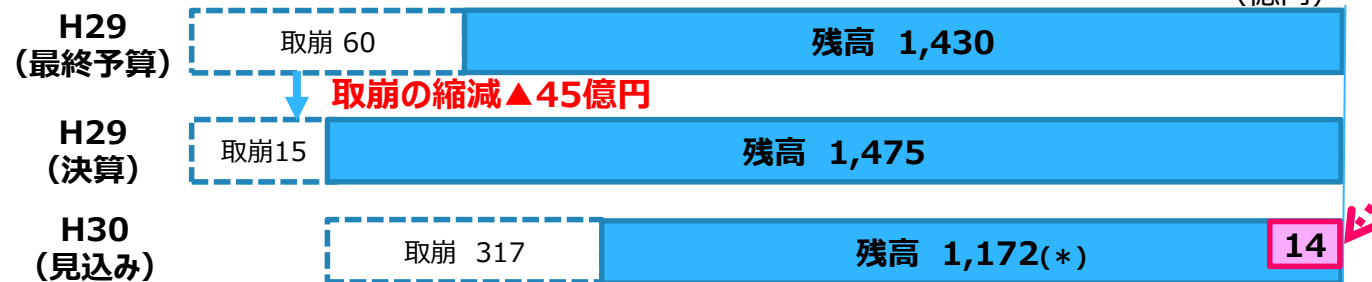
● 財政調整基金の状況

財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,400億円(H39年度末) ⇒ 府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき目標額

➤ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、H30年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める

財政調整基金残高



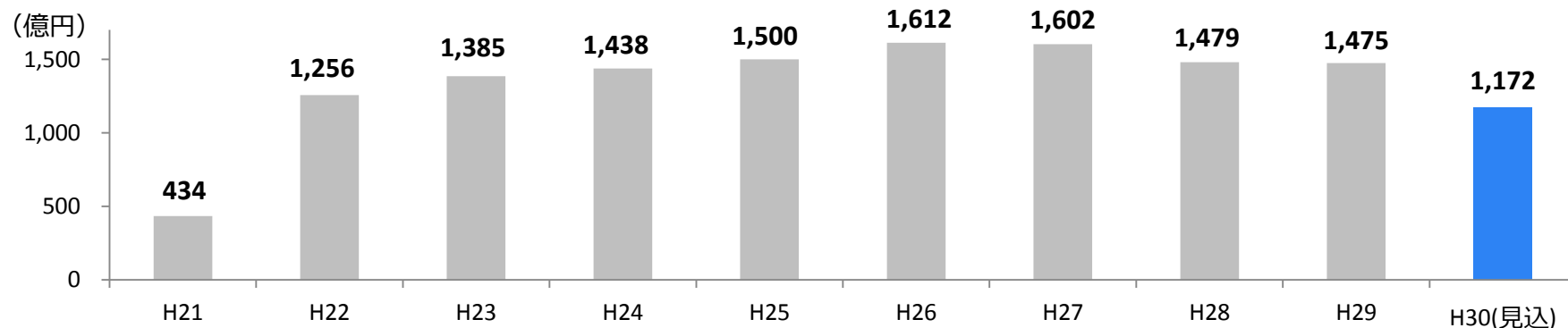
H29決算剰余金 (28億円)

14億円 1/2

14億円 1/2

減債基金へ

財政調整基金残高（年度末）の推移



※ H21～H28は決算額、H29は決算見込額。H30はH29年度末残高にH29決算剰余金及びH30当初予算から補正予算（第4号）までの取崩額を反映した見込額

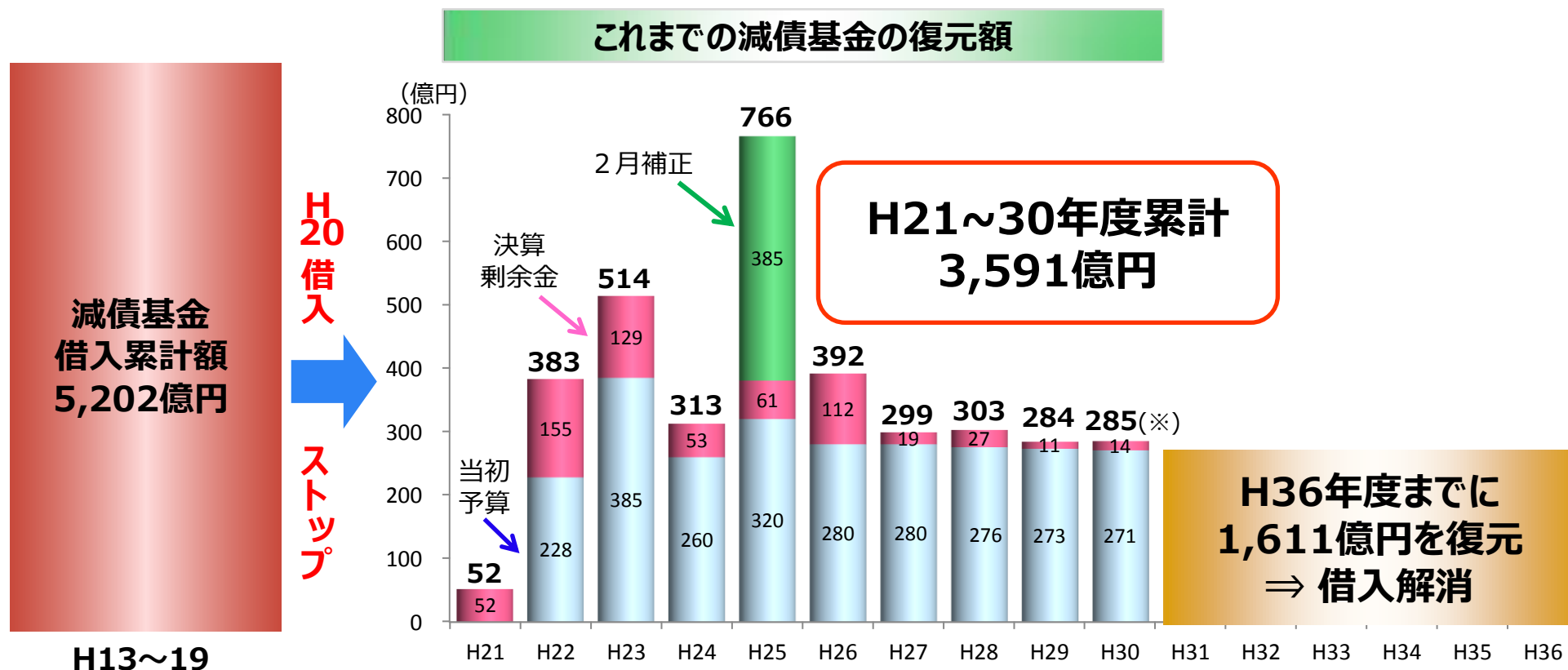
〔2〕大阪府の財政状況

● 減債基金の計画的な復元

減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、H21年度から計画的に復元



〔参考資料〕

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪府の面積

面積（平成29年10月1日現在）：1,905.14km²

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口（平成27年10月1日現在）：8,839,469人

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」

昼間人口（平成27年10月1日現在）：9,233,700人

- 昼夜間人口比率は104.5%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	全国4位 [99.6%]
下水道普及率	全国3位 [94.9%]
都市ガス供給区域内世帯比率 （対一般世帯数）	全国1位 [105.6%]
道路実延長 （総面積1km ² 当たり）	全国4位 [10.19km]

※ 出典：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2018」

大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 （平成27年度・名目値）	全国3位 [39兆1,069億円]
年間商品販売額 （平成26年・卸売業、小売業計）	全国2位 [47兆3,031億円]
会社企業数 （平成26年7月1日調査）	全国2位 [13万6,135企業]

※ 出典：内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

〔参考資料〕大阪府の概要



大阪の都市魅力

● うめきたプロジェクト

- ・「みどり」と「イノベーション」の融合拠点
- ・2018年7月に開発事業者決定



太陽の塔



大阪城



ユニバーサル スタジオ ジャパン



● 夢洲

- ・2025年万国博覧会立候補地
- ・統合型リゾート(IR)予定地



● 関西国際空港 (H29年度)

- ・航空旅客数: 過去最高の2,881万人
- ・外国人旅客数: 前年度比21%増の1,501万人



● 彩都

- ・文化・学術や国際交流、産業集積など特色ある機能を組み込んだ時代を先導する都市づくり
- ・創業を中心とするライフサイエンスパークなどの研究開発拠点の形成



● 健都

- ・健康・医療の拠点形成を推進
- ・2019年7月 国立循環器病研究センター運用開始
- ・国立健康・栄養研究所の全部移転方針とりまとめ (2017年3月)



● 中之島四丁目

- ・再生医療をベースとした最先端の未来医療の国際拠点構想

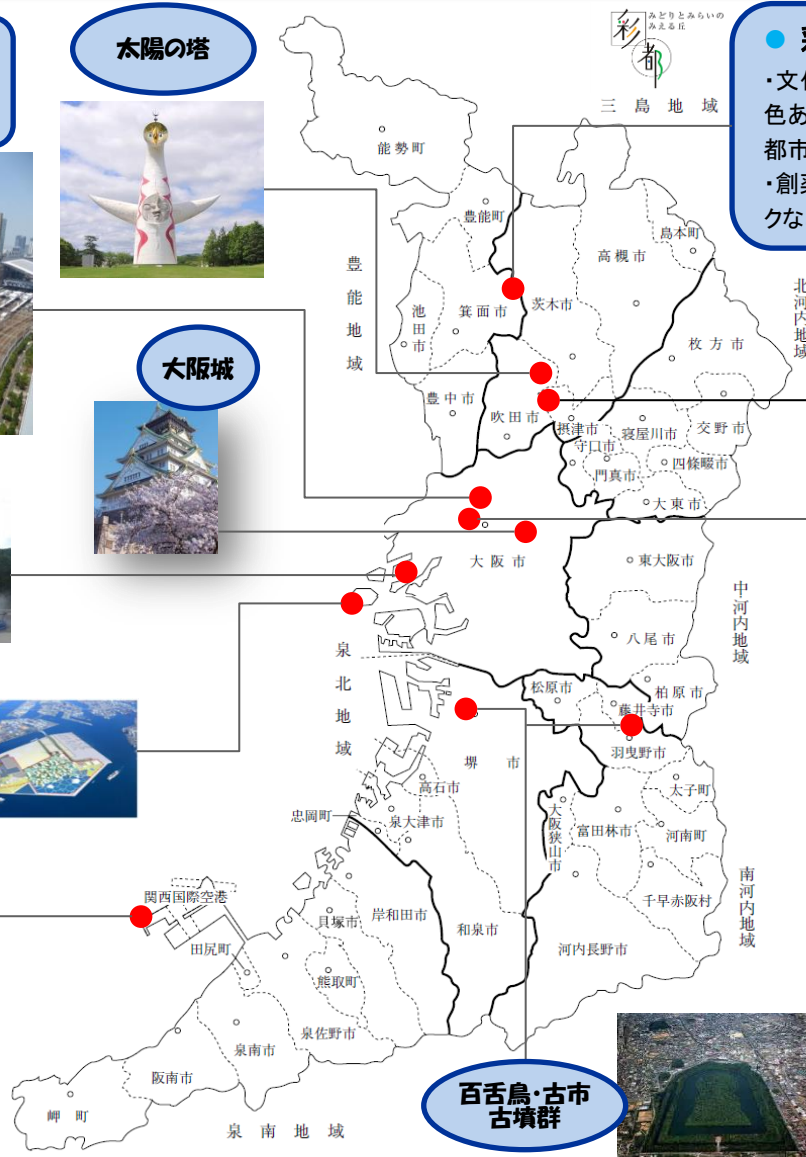
● 関西圏国家戦略特区

- 医療等のイノベーション拠点の形成
- チャレンジングな人材の集まるビジネス環境整備



● 関西イノベーション国際戦略総合特区

- 医療・バッテリー関連の投資促進



百舌鳥・古市 古墳群



〔参考資料〕大阪府の概要



● 統合型リゾート(IR)の大阪立地推進

・大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる「世界最高水準の成長型IR」の実現に向け、大阪府・大阪市が一体となった取組みを推進

IRとは

統合型リゾート(IR: Integrated Resort)は、民間事業者がホテルやレストラン、ショッピングモール、エンターテインメント施設、国際会議場・展示場、カジノ等の施設を一体的につくり、運営するもの



大阪の優位性

【立地】 関西圏2,000万人以上の中心地、人気観光スポットに近接
【アクセス】 24時間空港の開空:3時間圏内には東アジア主要都市
国内鉄道網:府内・国内への移動至便
【観光資源】 伝統芸能、歴史的文化遺産、テーマパークなど
【情報創造・交流機能の集積】 大学、研究所、専門学校、ホテルなど

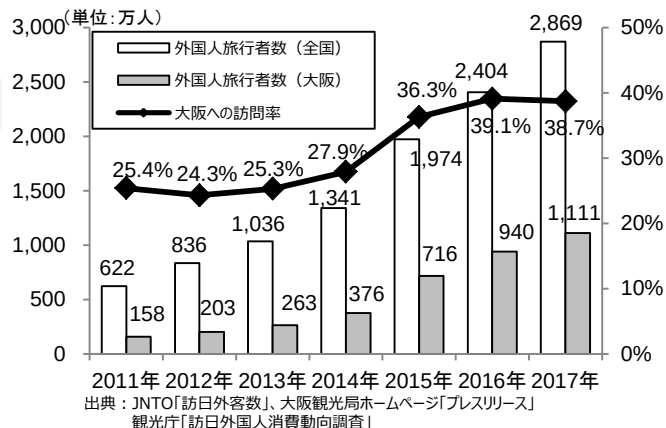
予定地「夢洲」



大阪の現況：外国人旅行者の急増

2017年 来阪外国人旅行者 1,111万人
(大阪への訪問率38.7%)

■外国人旅行者数の推移(全国・大阪)



大阪IRの実現に向けた取組み

【推進体制等】

- ・2017年4月に府市の共同組織であるIR推進局を設置。
- ・2017年3月より、外部有識者や経済界で構成するIR推進会議を運営し、大阪IRのめざす姿や国の制度設計への働きかけ、IR立地に伴う懸念事項に関することなどについて議論を行ってきたところであり、今後、国の動向等も踏まえながら大阪IR基本構想を取りまとめる。
- ・IRの事業化に向けた項目・課題等を整理し、国の定める制度の枠組みやスケジュール等に合わせて、事業者公募に向けた準備を実施する。

【府民の理解促進】

・IRに対する府民のコンセンサスを得ることが重要であるため、府民全体に加え、女性・ファミリー層、大学生・若い世代などを対象として、戦略的に丁寧な情報発信に取組み、理解促進を図る。

【懸念事項への対策】

- ・IR誘致を契機にギャンブル等依存症の抑制を図るため、新たに高校生を対象に依存症の予防教育に取り組むとともに、依存症対策のトップランナーをめざし、全国をリードする対策の構築に向けた検討を進める。
- ・良好な治安・地域風俗環境を確保するため、地域防犯の推進など、具体的な取組み内容を検討する。



● 「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進

・平成30年1月、世界文化遺産登録のための推薦書がユネスコへ提出され、平成31年の登録に向けた取組みを推進

百舌鳥・古市古墳群について

(1) 百舌鳥・古市古墳群とは

大阪府の南部、堺市の「百舌鳥エリア」と、羽曳野市・藤井寺市の「古市エリア」の二つのエリアからなる古墳群。

世界最大級の「仁徳天皇陵古墳」(堺市・墳丘長486m)や「応神天皇陵古墳」(羽曳野市・425m)に代表される巨大前方後円墳をはじめ、大小様々な古墳が数多く存している。

大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市では、古墳時代中期につくられた49基の古墳の世界文化遺産登録をめざしている。

(2) 世界文化遺産登録に向けた取組み(平成30年度)

① 世界文化遺産登録に向けた審査への対応

本年9月、イコモス(※)から派遣された調査員により、7日間に及ぶ現地調査が行われた。引き続き、登録に向けた審査に地元3市、文化庁等と連携し対応していく。

※イコモス(ICOMOS)・・・国際記念物遺跡会議。ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関

② 登録に向けた機運醸成・情報発信

民間企業等と連携したPR事業や国内外に向けた情報発信を実施。

また、平成27年には、民間企業や個人等からなる応援組織「府民会議」や超党派の国会議員からなる「議員連盟」が設立され、国に対する世界文化遺産登録の早期実現に向けた要望等の活動を実施。



仁徳天皇陵古墳(堺市)



イコモス現地調査の様子(仁徳天皇陵古墳)

〔参考資料〕大阪府の概要



●「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進 ～「副首都ビジョン」概要～

- ・副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを進め、2020年頃までに副首都としての基盤を整える
- ・並行して、万国博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、経済成長の取組みを進める

大阪自らの取組み

副首都として必要な機能とそれを支える制度

◆都市機能の充実に向けた「機能面」の取組み

- 都市インフラの充実 ○基盤的な公共機能の高度化
- 人材育成環境の充実 等

◆都市機能の充実を支える「制度面」の取組み

- 副首都にふさわしい大都市制度への改革 ○広域機能の充実
- 基礎自治機能の充実

大阪自らの取組みを推進力として国に働きかけ

副首都を支援する制度を国へ働きかける(首都機能バックアップ拠点の位置づけ等)

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

副首都としての発展を遂げるための「経済成長面」の取組み

万博やIRといったプロジェクトもインパクトとしながら、グローバルな競争力を向上させる。

- 産業・技術力 ○資本力(ハード・ソフトインフラ) ○人材力

国内外からの 認知の高まり

副首都 としての発展

2020年頃までに
基盤を整える

副首都 の確立

西日本の首都

首都機能の
バックアップ

アジアの
主要都市

民都

東西二極
の一極

グローバル
都市としての
成長

住民が豊かで
利便性の高い
都市生活

副首都・大阪にふさわしい大都市制度について、広域機能の強化、基礎自治機能の充実に向けた制度案づくりを進める。特別区制度については、協定書作成に向け、協議会や府市両議会において、引き続き議論いただく。

また、総合区制度については、総合区素案を基に、市会や協議会での議論、住民説明会での意見等を参考に、「総合区の設置に関する制度案【副首都推進局案】」として取りまとめた。 ※特別区素案及び総合区素案については、次頁を参照

〔参考資料〕大阪府の概要



副首都・大阪にふさわしい大都市制度（特別区制度と総合区制度）

■特別区素案（一部抜粋） ※区割りは4区案

- 特別区は、中核市並みの権限を基本として、住民に身近な事務を担い、大阪府は大阪全体の成長、都市の発展、安全・安心に関わる事務などを担う。
- 役割分担を徹底し、基礎自治機能は特別区で行い、広域機能は大阪府に一元化の上、知事が方針を決定。

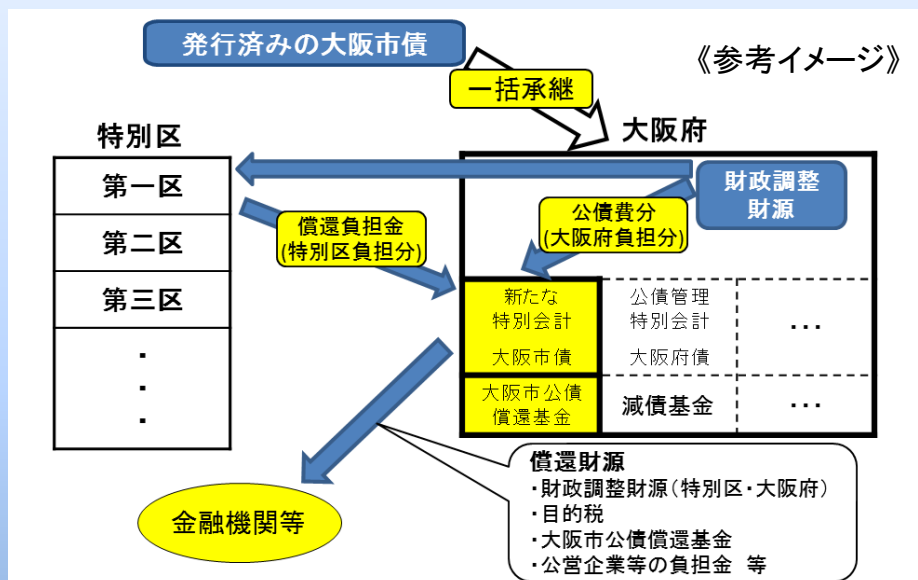
■総合区素案（一部抜粋） ※区割りは8区案

- 総合区長（特別職）が区域内の住民に身近な行政サービスを実施し、予算編成や条例提案を含む市全体の統一性・一体性や高度な専門性が求められる事務は、引き続き、市長がマネジメント。
- 広域機能は、知事と市長が協議・調整し、方針を決定。

特別区素案における大阪市債の取扱いについて

- ◆発行済みの大阪市債については、債権者保護の観点から、大阪府に一元化して承継し、償還することを基本
※具体的内容は下記を参照（平成29年9月「特別区素案」より抜粋）

- ◆発行済みの大阪市債は一括して、大阪府へ承継
- ◆大阪市債の承継に併せて、大阪市の「公債償還基金」も大阪府へ承継
- ◆特別区の償還負担は、各特別区の人口（市営住宅に係る償還負担金は建物の財産台帳価格）を基本に按分し、債務負担行為を設定
- ◆償還費用は特別区と大阪府の事務分担（案）に応じた割合で負担し、財源は財政調整財源等で確保
- ◆大阪府では、承継する大阪市債に関する公債管理を独立・明確化するため特別会計を新設



〔参考資料〕大阪府の概要



● **大阪の成長戦略**：大阪を新たな成長軌道に乗せることを目的に、大阪府と大阪市共通の成長戦略として、2010年から10年間の成長目標を掲げ、その実現に向けた短期・中期の具体的な取組みの方向をとりまとめたもの

めざす将来像

日本の成長をけん引する東西二極の一極として
世界で存在感を発揮する都市



価値創造都市 (ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する
人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな
価値を生み出す都市

好循環
相乗効果

中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、
ヒト・モノ・カネが集散し、
日本の成長をけん引する都市



内外から信頼される安全・安心の確保
災害に対する強さとしなやかさをもち、治安も向上

成長目標

	目 標	実 績							
	2020	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質成長率	年平均2%以上	+2.0%	+2.5%	▲0.7%	+0.8%	▲0.5%	+1.5%	未公表	未公表
雇用創出	年平均1万人以上	府内就業者 ▲1.7万人	+10.7万人	▲2.1万人	+7.6万人	+0.9万人	+0.7万人	+5.6万人	+6.1万人
来阪外国人	年間1,300万人	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人	1110万人 (+18.1%)
関空貨物	123万トン	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン	85万トン (+13.3%)
阪神港貨物	590万TEU※	400万TEU	427万TEU	419万TEU	424万TEU	422万TEU	409万TEU	409万TEU	427万TEU (+4.4%)

※ TEUは20フィートコンテナ換算個数。40フィートコンテナ1個は2TEUとなる。

(): 前年比

取組みの方向性

内外の集客力や人材力、産業・技術力の強化、また、物流・人流インフラの充実や都市の再生といった成長の源泉となる取組みの充実強化を図るとともに、次の4つの重点分野の取組みを集中的に実施することで成長を加速させ、その成果を通じて豊かな住民生活の確保につなげる。

重点分野Ⅰ 大阪の成長をけん引する戦略分野として「健康・医療関連産業」を位置づけ、世界的なクラスター形成を図る

重点分野Ⅱ インバウンドの増加を契機に、世界の成長の中心であるアジア市場への集中的な取組みの推進を図る

重点分野Ⅲ ものづくりなど大阪の強みが活かせる第4次産業革命に関わる分野について、イノベーションの促進と生産性の向上を図る

重点分野Ⅳ 人手不足や人口減少、産業構造の変化への対応を横断的な課題として新たに位置づけ、人材力強化を図る

〔参考資料〕平成30年度当初予算等の状況

● 平成30年度当初予算の状況

「大阪の成長」と「府民の安全・安心」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	平成29年度	平成30年度	増減額	前年度比
一般会計	2兆 6,393億円 (地方消費税清算後ベース)	2兆 5,545億円	▲ 848億円	▲ 3.2%
特別会計	1兆 3,043億円	2兆 9,201億円	+1兆6,158億円	+123.9%

※H30年度(一般会計)は、地方消費税清算特別会計の設置による減があるため、H29年度(一般会計)を地方消費税清算後ベースで記載

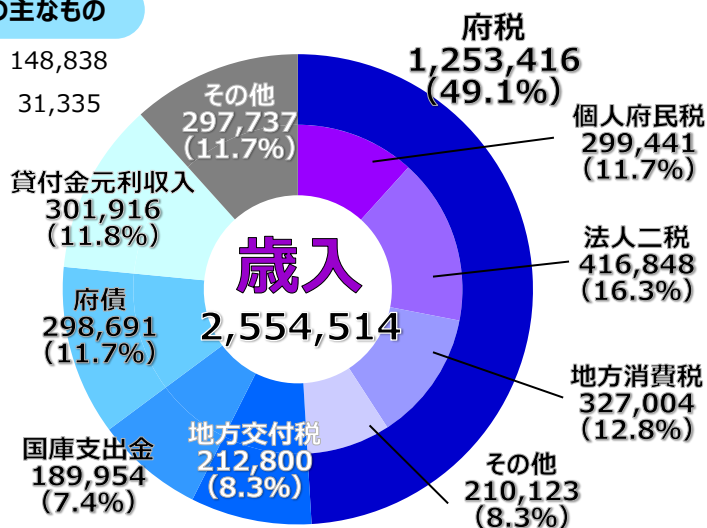
※平成30年度一般会計当初予算修正および補正予算(第1号、第2号)含む。

歳入と歳出の内訳

【単位=百万円、()内は構成比】

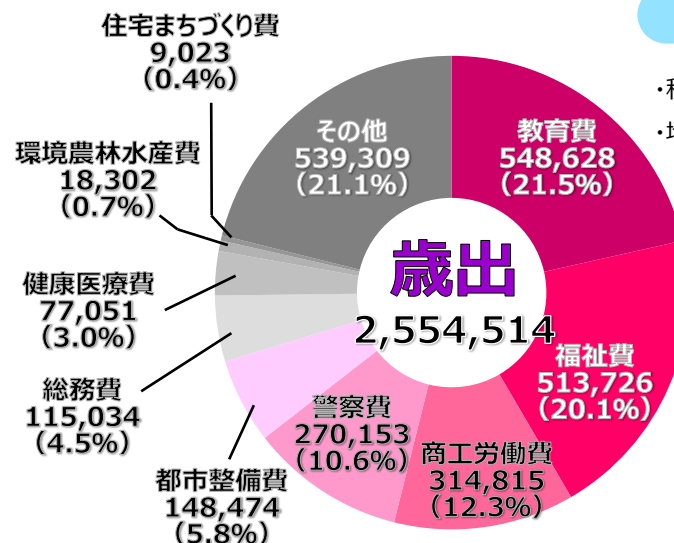
その他の歳入の主なもの

- ・地方譲与税 148,838
- ・財政調整基金 31,335



その他の歳出の主なもの

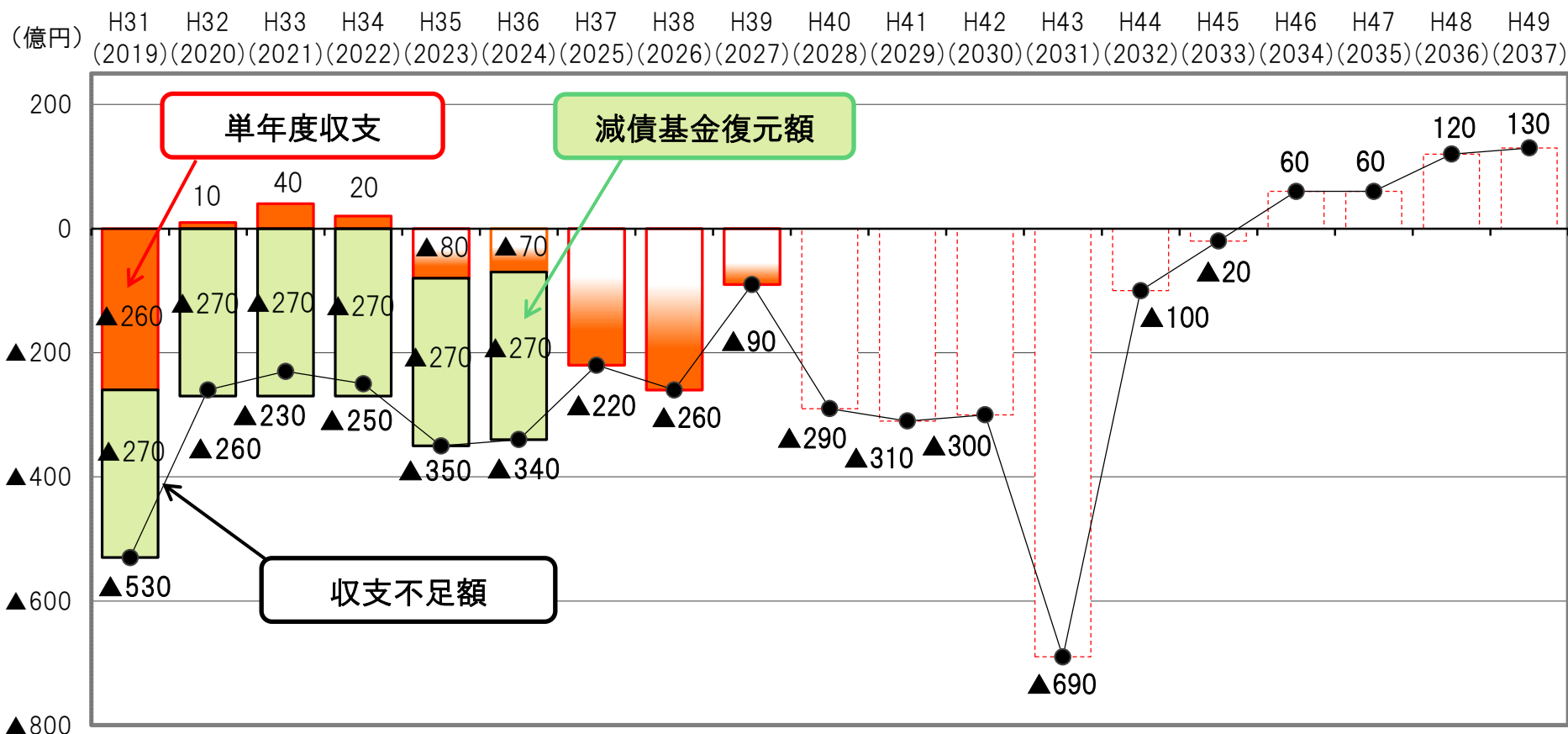
- ・税関連の市町村交付金など 219,828
- ・地方債の元利償還金など 312,715



〔参考資料〕平成30年度当初予算等の状況

● 財政状況に関する中長期試算〔30年2月版〕

- ・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,625億円（平成30年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
- ・財政調整基金 残高見込額：1,117億円（平成30年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（平成39年度末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要

[参考資料]平成30年度当初予算等の状況



■財政収支の推計（平成30年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)	平成39年度 (2027)
歳入	府税・地方法人特別譲与税	13,987	14,180	15,650	15,610	15,860	16,120	16,360	16,620	16,880	17,160
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,356	4,130	3,530	3,830	3,820	3,630	3,430	3,200	3,060	2,920
	その他一般歳入	354	350	340	330	330	330	330	330	330	330
	特定財源	6,534	6,530	6,460	6,570	6,490	6,500	6,470	6,450	6,510	6,450
	国庫支出金	1,900	1,870	1,870	1,830	1,860	1,860	1,850	1,850	1,850	1,850
	府債（臨時財政対策債等除く）	797	820	750	940	830	850	820	830	890	830
	貸付金償還金等	3,837	3,840	3,840	3,800	3,800	3,790	3,800	3,770	3,770	3,770
歳入合計(A)		25,230	25,190	25,980	26,340	26,500	26,580	26,590	26,600	26,780	26,860
歳出	人件費	6,975	6,930	6,900	6,870	6,860	6,820	6,800	6,800	6,760	6,800
	退職手当	547	520	490	450	420	360	330	310	260	290
	退職手当以外	6,427	6,410	6,410	6,420	6,440	6,460	6,470	6,490	6,500	6,510
	社会保障関係経費	4,758	4,890	5,020	5,170	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
	公債費	3,159	3,340	3,360	3,300	3,410	3,310	3,440	3,610	3,640	3,590
	税関連歳出	2,525	2,400	2,990	3,200	3,260	3,320	3,380	3,440	3,500	3,570
	投資の経費	1,725	1,760	1,670	1,630	1,680	1,700	1,670	1,680	1,740	1,680
	公共	1,038	1,030	1,040	990	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	単独	687	730	630	640	630	650	620	630	690	630
	一般施策経費	6,130	6,130	6,030	6,130	5,970	6,210	6,070	5,990	6,100	6,010
歳出合計(B)		25,272	25,450	25,970	26,300	26,480	26,660	26,660	26,820	27,040	26,950
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 41	▲ 260	10	40	20	▲ 80	▲ 70	▲ 220	▲ 260	▲ 90
<参考>実質収収		11,502	11,820	12,710	12,450	12,650	12,840	13,020	13,220	13,430	13,640
実質公債費比率		18.1%	17.8%	16.9%	16.8%	16.4%	16.3%	16.2%	16.9%	17.1%	16.4%
減債基金償元積立額 (D)		271	270	270	270	270	270	270			
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 312	▲ 530	▲ 260	▲ 230	▲ 250	▲ 350	▲ 340	▲ 220	▲ 260	▲ 90
上記償元積立後の実質公債費比率		18.1%	17.8%	16.8%	16.4%	15.6%	15.1%	14.6%	14.7%	14.3%	13.4%

※ 平成30年度については、端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある

■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間平均のこと。
この比率が18%以上になると起債許可団体に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

[参考資料]平成30年度当初予算等の状況



■財政収支の推計（平成30年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		平成40年度 (2028)	平成41年度 (2029)	平成42年度 (2030)	平成43年度 (2031)	平成44年度 (2032)	平成45年度 (2033)	平成46年度 (2034)	平成47年度 (2035)	平成48年度 (2036)	平成49年度 (2037)
歳 入	府税・地方法人特別譲与税	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420	17,420
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	2,770	2,750	2,670	2,610	2,550	2,480	2,420	2,360	2,320	2,270
	その他一般歳入	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330
	特定財源	6,450	6,440	6,450	6,470	6,450	6,460	6,450	6,450	6,430	6,440
	国庫支出金	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,860	1,850	1,860	1,850	1,860
	府債（臨時財政対策債等除く）	830	820	830	850	830	830	830	830	830	830
	貸付金償還金等	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,760	3,750	3,750
	歳入合計(A)	26,970	26,940	26,870	26,830	26,750	26,690	26,620	26,560	26,500	26,460
歳 出	人件費	6,810	6,810	6,800	6,830	6,830	6,850	6,840	6,840	6,840	6,870
	退職手当	300	300	290	320	320	350	330	340	340	390
	退職手当以外	6,510	6,510	6,520	6,510	6,510	6,510	6,510	6,500	6,500	6,480
	社会保障関係経費	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
	公債費	3,870	3,860	3,790	4,050	3,440	3,280	3,140	3,040	2,960	2,880
	税関連歳出	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
	投資の経費	1,680	1,680	1,680	1,700	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	公共	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	単独	630	630	630	650	630	630	630	630	630	630
	一般施策経費	5,970	5,970	5,970	6,010	5,970	5,970	5,970	6,010	5,970	5,970
	歳出合計(B)	27,260	27,250	27,170	27,520	26,850	26,710	26,560	26,500	26,380	26,330
単年度収支 (C)=(A)-(B)		▲ 290	▲ 310	▲ 300	▲ 690	▲ 100	▲ 20	60	60	120	130
<参考>実質税収		13,840	13,840	13,840	13,840	13,840	13,840	13,840	13,840	13,840	13,840
実質公債費比率		14.9%	14.6%	14.2%	14.2%	13.8%	12.4%	11.2%	9.9%	9.7%	9.7%
減債基金償元積立額 (D)											
■収支不足額 (E)=(C)-(D)		▲ 290	▲ 310	▲ 300	▲ 690	▲ 100	▲ 20	60	60	120	130
上記償元積立後の実質公債費比率		12.0%	11.7%	10.9%	10.7%	10.7%	10.4%	10.1%	9.3%	9.0%	8.6%

〔参考資料〕平成30年度当初予算等の状況

■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔30年2月版〕

■推計期間：平成31～49年度 ■推計ベース：平成30年度当初予算案を基本として推計

歳入

府税

○「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。

年度	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40 (2028)	H41以降 (2029)
府税伸び率	+2.5%	+2.4%	+2.2%	+1.9%	+1.8%					+1.7%	±0%
(平成29年2月試算)	+1.7%	+1.9%	+1.8%	+1.4%	+1.3%					±0%	

※平成30年度までの税制改正(消費税率(国・地方)の引上げ(平成31年10月から10%)など)を反映。
※法人二税の超過課税については継続とする。

交付税等

○府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。

○地方消費税増税分(平成26年度～0.7%、平成31年10月～1.2%)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。

○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。

一般歳入

○譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として平成34年度まで個別に積み上げ、平成35年度以降は平成34年度と同額と見込む。それ以外は、原則として平成30年度と同額と見込む。

特定財源

○現行制度をベースに歳出連動とする。

その他

○行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。

歳出

人件費

○給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。

年度	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)	H40以降 (2028)
給与水準上昇率	+1.7%		+1.1%							±0%
(平成29年2月試算)	+1.7%		+1.2%							±0%

社会保障経費

○これまでの実績を基に平成34年度まで推計し、平成35年度以降は平成34年度と同額と見込む。

(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)

公債費

○平成30年度から平成32年度は、平成29年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。

○平成33年度以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。

年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39以降 (2027)
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.6%	1.9%	2.0%	2.1%	2.2%
(平成29年2月試算)	0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%			

※5年債の金利設定については別途算定

税関連歳出

○府税の伸びに連動とする。

投資的経費
一般施策経費

○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として平成34年度まで個別に積み上げ、平成35年度以降は平成34年度と同額と見込む。それ以外は、原則として平成30年度と同額と見込む。

〔参考資料〕大阪府の行財政改革

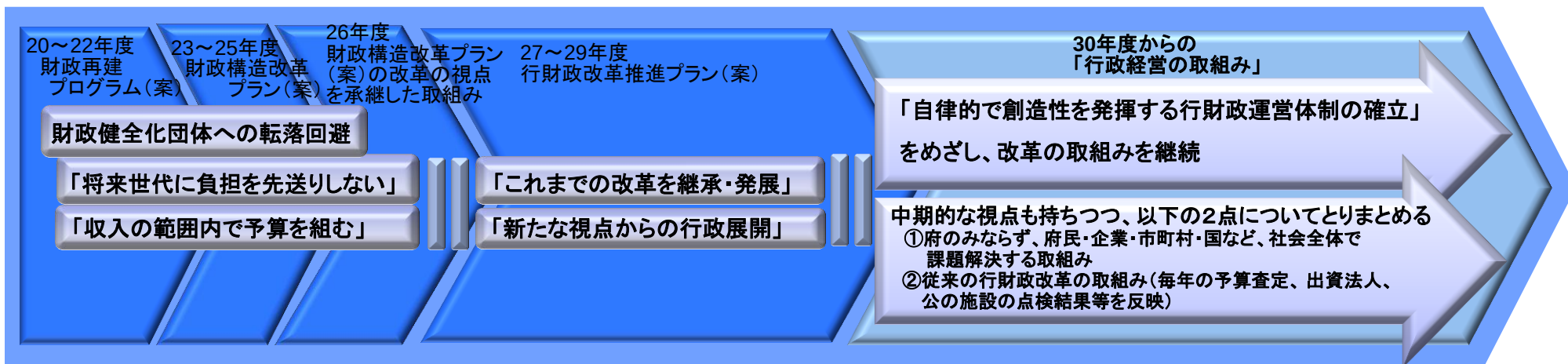


● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 行政経営の取組み

- 「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」をめざして改革の取組みを継続し、中期的な視点も持ちつつ、「大阪府行政経営の取組み」としてとりまとめる
- 平成30年2月に策定（毎年2月、来年度当初予算案とともに公表予定）



■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行（効果額は、最終予算額ベース。また、8～10年度の行政改革大綱は事業費ベース、その他は一般財源ベース。）

	効果額 2,601億円	効果額 3,703億円	効果額 2,175億円	効果額 1,726億円	効果額 3,054億円	効果額 1,965億円	効果額 242億円	取組額 592億円	<30年度以降> 行政経営の取組み
バブル崩壊後、 景気対策のため 地方債の発行額 急増	<8～10年度> 行政改革大綱 財政健全化 方策(案)	<11～13年度> 行政改革推進計画 財政再建 プログラム(案)	<14～16年度> 行財政計画(案)	<17～19年度> 行財政計画(案) 行財政改革 プログラム(案)	<20～22年度> 財政再建 プログラム(案) 《将来ビジョン大阪》	<23～25年度> 財政構造 改革プラン(案) 《大阪の成長戦略》	<26年度> 行財政改革の 取組み 財政構造 改革プラン(案)を承継	<27～29年度> 行財政改革 推進プラン(案) 《大阪の成長戦略》 (改訂版)	改革の取組みを継続し 「自律的で創造性を 発揮する行財政運営 体制の確立」をめざす
出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等									

〔参考資料〕大阪府の行財政改革



● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

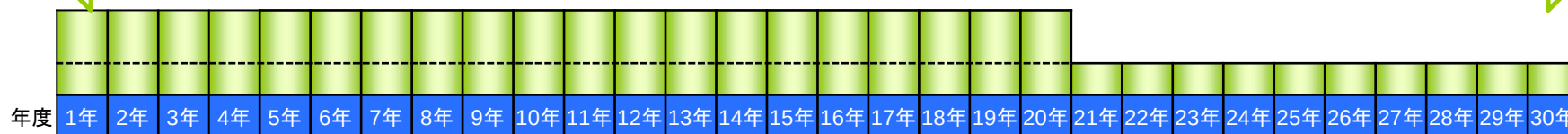
■ 平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を20年償還とする見直しを行った

発行額の半分を20年償還 : 当初発行額 × 50% × 5.0% × 20年 = 50.0%

発行額の半分を30年償還 : 当初発行額 × 50% × 3.3% × 30年 = 49.5%

※ 端数の0.5%は初回借換時に償還



■ 平成24年度以降に新規発行する起債

当初発行額 × 3.3% × 30年 = 99% (※)



※ 端数の1%は初回借換時に償還

■ 平成14年度～23年度に新規発行した起債

当初発行額 × 3.7% × 27年 = 99.9%



財源一般

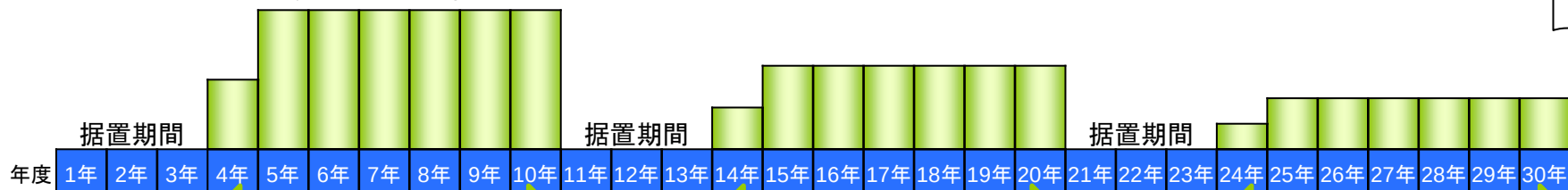
0.1%

■ 平成13年度以前に新規発行した起債

当初発行額 × 6% × 6.5年

当初発行額 × 61% × 6% × 6.5年

当初発行額 × 37% × 6% × 6.5年



22.7%

一般財源



● 大阪府財政運営基本条例

- ・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - ✓適切な府債の発行
 - ✓基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - ✓環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - ✓他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - ✓予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - ✓決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表



● 平成29年度公営企業会計決算見込みの状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位: 億円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	8	9	14
	大阪府まちづくり促進事業会計	21	7	94
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 937	(歳出) 790	(実質収支) 143
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 103	(歳出) 95	(実質収支) 8
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 137	(歳出) 130	(実質収支) 0

健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)
14	—
94	—
143	—
0	—
0	—

企業債現在高
10
1,098
1,836
258
146

一般会計等
合計(分子)
標準財政規模(分母)
連結実質赤字比率

81
332
15,558
—

- 資金不足比率
 - ・経営健全化基準: 20%
- 連結実質赤字比率
 - ・早期健全化基準: 8.75%
 - ・財政再生基準: 15%

※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である

大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	492,370	I 流動負債	845,160
現金預金	78,439	地方債	750,397
未収金	39,951	その他流動負債	94,763
不納欠損引当金	▲12,592	II 固定負債	5,745,877
基金	309,900	地方債	5,311,824
その他流動資産	76,671	退職手当引当金	396,013
II 固定資産	7,784,449	その他固定負債	38,039
事業用資産	2,175,237		
有形固定資産	2,171,705		
土地	1,195,674		
建物	862,064		
工作物	113,457		
その他有形固定資産	510		
無形固定資産	3,532		
インフラ資産	3,955,602		
有形固定資産	3,954,531	負債の部合計	6,591,036
無形固定資産	1,071	純資産の部	
建設仮勘定	339,104	純資産	1,685,782
投資その他の資産	1,265,879	(うち当期純資産増減額)	87,412
出資金	551,045		
長期貸付金	215,171		
貸倒引当金	▲1,787		
基金	480,326		
その他債権	21,123		
その他固定資産	48,626		
		純資産の部合計	1,685,782
資産の部合計	8,276,819	負債及び純資産の部合計	8,276,819

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計が らの繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲95,492	—	—	—	—	1,598,370
当期変動額	—	87,412	—	—	—	—	87,412
当期末残高	1,693,862	▲8,080	—	—	—	—	1,685,782

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損含む)	当期償却額 (減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,277,625	442,240	443,252	3,276,613	1,104,909	55,079	2,171,705
土地	1,210,898	352,931	365,348	1,198,481	2,807	2,807	1,195,674
建物	1,787,139	76,032	69,804	1,793,367	931,304	42,375	862,064
工作物	277,267	13,272	8,005	282,534	169,077	9,869	113,457
その他	2,322	4	94	2,232	1,721	28	510
インフラ資産	6,878,609	185,859	136,984	6,927,483	2,972,952	100,441	3,954,531
土地	1,734,480	112,869	113,053	1,734,297	145	145	1,734,152
建物	76,086	706	1,005	75,786	46,985	1,689	28,801
工作物	5,068,043	72,284	22,927	5,117,400	2,925,822	98,607	2,191,578
建設仮勘定	306,112	147,692	114,700	339,104	—	—	339,104
その他有形固定資産	105,387	18,726	13,804	110,309	61,683	11,912	48,626
有形固定資産合計	10,567,733	794,517	708,740	10,653,510	4,139,544	167,433	6,513,966
無形固定資産							
事業用資産	3,540	1	9	—	—	0	3,532
地上権	319	—	7	—	—	—	312
特許権等	3,221	1	2	—	—	0	3,221
インフラ資産	1,071	—	—	—	—	—	1,071
地上権	1,071	—	—	—	—	—	1,071
無形固定資産合計	4,611	1	9	—	—	0	4,603

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算



行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	224
1 行政収入	2,511,835	受取利息及び配当金	224
地方税	1,792,559	2 金融費用	49,718
地方譲与税	138,403	地方債利息・手数料	49,697
地方特例交付金	3,268	地方債発行差金	—
地方交付税	244,770	他会計借入金利息等	21
その他交付金	2,846		
分担金及び負担金	24,337		
使用料及び手数料	72,317		
国庫支出金	175,269		
その他行政収入	58,065		
2 行政費用	2,436,819		
税連動費用	747,050		
給与関係費	601,697	金融収支差額	▲49,494
物件費	77,914	通常収支差額	25,522
維持補修費	44,192	特別収支の部	
社会保障扶助費	51,722	1 特別収入	96,360
負担金・補助金・交付金等	675,119	分担金及び負担金	3,447
国直轄事業負担金	5,818	国庫支出金	54,660
繰出金	45	固定資産売却益	10,033
減価償却費	159,223	その他特別収入	28,221
不納欠損引当金繰入額	2,787	2 特別費用	34,470
貸倒引当金繰入額	▲292	固定資産売却損	415
賞与等引当金繰入額	44,119	固定資産除却損	1,737
退職手当引当金繰入額	23,164	災害復旧費	1,598
その他引当金繰入額	—	その他特別費用	30,720
その他行政費用	4,261		
		特別収支差額	61,890
行政収支差額	75,016	当期収支差額	87,412

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,515,341	投資活動収入	385,859
地方税	1,798,505	分担金及び負担金	2,446
地方譲与税	138,403	国庫支出金	53,811
地方特例交付金	3,268	財産収入	12,659
地方交付税	244,770	基金繰入金(取崩額)	21,971
その他交付金	2,846	貸付金元金回収収入	289,412
分担金及び負担金	22,792	保証金等返還収入	5,560
使用料及び手数料	72,186	その他投資活動収入	—
国庫支出金	175,282	投資活動支出	433,838
その他行政収入	57,289	公共施設等整備支出	110,952
行政支出	2,298,726	基金積立金	51,630
税連動支出	747,050	出資金	1,027
給与関係費	691,274	貸付金	270,228
物件費	78,128	保証金等支出	0
維持補修費	47,093	投資活動収支差額	▲47,979
社会保障扶助費	51,722	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	118,179
負担金・補助金・交付金等	677,595	III 財務活動	
国直轄事業負担金	5,818	財務活動収入	878,408
繰出金	45	地方債	679,313
金融収入	224	基金繰入金(取崩額)	199,095
受取利息及び配当金	224	財務活動支出	978,185
金融支出	49,976	地方債償還金	739,032
地方債利息・手数料	49,955	他会計借入金等償還金	—
他会計借入金利息等	21	ファイナンス・リース債務返済支出	9,861
特別収入	894	基金積立金	229,292
分担金及び負担金	45	財務活動収支差額	▲99,777
国庫支出金	849	収支差額合計	18,403
特別支出	1,598	前年度からの繰越金	20,308
災害復旧費	1,598	形式収支	38,711
		歳入歳出外現金受入額	336,535
		歳入歳出外現金払出額	296,807
行政サービス活動収支差額	166,158	再計	78,439

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算

大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	29年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	単年度収支	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	6	188	1,983	▲1	65	0	0	0
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,186	2,184	99.9	15	206	1,717	▲9	0	3	0	0
(公財)大阪府保健医療財団	大阪がん循環器病予防センターの運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等	37	18	48.6	56	1,106	423	▲40	0	210	0	0
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	11	158	1,275	▲8	0	11	0	2
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	64	3,867	5,972	▲223	193	0	1,600	136
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	33	674	25	0	567	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等	12	10	83.3	25	370	881	▲14	77	178	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	177	998	▲36	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,358	10	0.7	28	1,546	4,653	23	0	0	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	大阪北摂圏の管理運営及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3	3	100.0	37	1,316	27,773	▲4,224	0	0	0	1
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	42	681	1,423	▲54	7	242	0	0
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	18	773	1,453	162	642	0	0	0

〔参考資料〕

■企業会計基準等によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	29年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	19	2,027	3,775	61	61	0	0	0	218
大阪信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受け る際のその借入金の保証等	118,007	34,518	29.3	426	27,036	0		0	0	0	0	2,305
(株)大阪鶴見フラワー センター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	5	649	187	169	42	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管 理等	69,595	69,595	100.0	34	10,729	0		0	114	5	0	1
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	237	11,231	5,661	4,874	2,349	0	457	0	61
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	23,807	6,869	28.9	25	896	▲10,807	526	▲673	561	208	1,910	399
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供す る用地の先行取得等	30	30	100.0	69	8,436	923		0	0	121	0	7,931
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施 設の管理等	100	54	54.4	17	1,891	2,811	548	246	0	0	0	22
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の 維持管理等	31	31	100.0	167	27,869	54,196		2,267	606	10,704	0	64



地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,713	流動負債	2,534
現金預金	1	未払金	1,287
代行用地	0	短期借入金	1,227
その他流動資産	1,712	その他流動負債	19
固定資産	285,523	固定負債	66,297
道路資産(有料道路)	285,498	長期借入金	66,297
道路資産建設仮勘定	0	特別法上の引当金等	117,460
有形固定資産	18		
無形固定資産	0		
その他固定資産	7		
		負債合計	186,290
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	287,237	負債・資本合計	287,237

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
有料道路事業費	9,936	有料道路事業収入	10,153
鳥飼仁和寺大橋	327	鳥飼仁和寺大橋	334
堺泉北	1,711	堺泉北	1,749
第二阪奈	4,596	第二阪奈	4,699
南阪奈	2,026	南阪奈	2,070
箕面	1,276	箕面	1,301
受託事業費	573	受託事業収入	576
一般管理費	220		
費用合計	10,729	収益合計	10,729

大阪府土地開発公社

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,961	流動負債	4,015
現金預金	1,524	未払金	1,811
公有用地	17,024	長期借入金(1年以内返済)	2,179
その他流動資産	413	その他流動負債	24
固定資産	55	固定負債	14,048
有形固定資産	1	長期借入金	13,955
無形固定資産	44	引当金	93
投資その他資産	10		
		負債合計	18,063
		資本金	30
		準備金	923
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	0
		資本合計	953
資産合計	19,016	負債・資本合計	19,016

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	8,436
公有地取得事業収益	8,125
あっせん等事業収益	311
事業原価	8,420
公有地取得事業原価	8,125
あっせん等事業原価	295
販売費及び一般管理費	16
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,669	流動負債	29,978
現金預金	7,616	短期借入金	8,300
分譲事業資産	0	次期返済長期借入金	10,324
その他流動資産	10,053	その他流動負債	11,354
固定資産	213,808	固定負債	147,273
賃貸事業資産	212,515	社債	49,000
事業用土地資産	722	長期借入金	81,356
有形固定資産	122	その他固定負債	16,917
無形固定資産	40	負債合計	177,250
その他固定資産	410	資本金	31
		剰余金	54,196
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	25,326
		資本合計	54,227
資産合計	231,477	負債・資本合計	231,477

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
事業収益	27,869
賃貸管理事業収益	16,101
分譲事業収益	3,894
その他事業収益	7,873
事業原価	21,071
賃貸管理事業原価	13,184
分譲事業原価	61
その他事業原価	7,826
一般管理費	1,182
事業利益	5,616
その他経常収益	32
その他経常費用	591
経常利益	5,057
特別利益	262
特別損失	3,052
当期純利益	2,267

[MEMO]



[MEMO]



[MEMO]





大阪府公式キャラクター
もずやん

名 前	もずやん
年 齢	13歳（永遠に）
誕生日	10月8日
家 族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと
特 技	四もず熟語、スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	アカウント：@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL：06-6944-8358

FAX：06-6944-8359

E-mail：zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp